

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第52期（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	瀬戸内開発株式会社
【英訳名】	Setouchi Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 隆一
【本店の所在の場所】	広島県三原市沼田東町釜山10345番地の6
【電話番号】	(0848)66-0321
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 重安 晋策
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市沼田東町釜山10345番地の6
【電話番号】	(0848)66-0321
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 重安 晋策
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	256,470	244,166	251,870	263,889	263,805
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△11,524	△14,719	15,604	18,112	13,452
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△11,821	△15,015	15,294	11,161	13,036
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	91,790	91,790	91,790	91,790	91,790
発行済株式総数 (株)	11,214	11,214	11,214	11,214	11,214
純資産額 (千円)	902,306	887,291	902,585	913,747	926,783
総資産額 (千円)	1,036,079	1,009,907	1,001,023	1,001,795	997,036
1株当たり純資産額 (円)	80,462.46	79,123.51	80,487.34	81,482.70	82,645.20
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1,054.13	△1,338.95	1,363.83	995.27	1,162.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.09	87.86	90.17	91.21	92.95
自己資本利益率 (%)	△1.30	△1.68	1.70	1.22	1.42
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,601	8,610	28,859	29,432	20,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,238	1,199	△4,378	7,143	△9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,320	△12,584	△19,584	△30,745	△16,807
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,944	11,169	16,066	21,896	16,094
従業員数 (人)	35	34	31	32	31

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和41年9月29日 瀬戸内開発株式会社設立
昭和43年8月25日 三原カンツリークラブオープン

3【事業の内容】

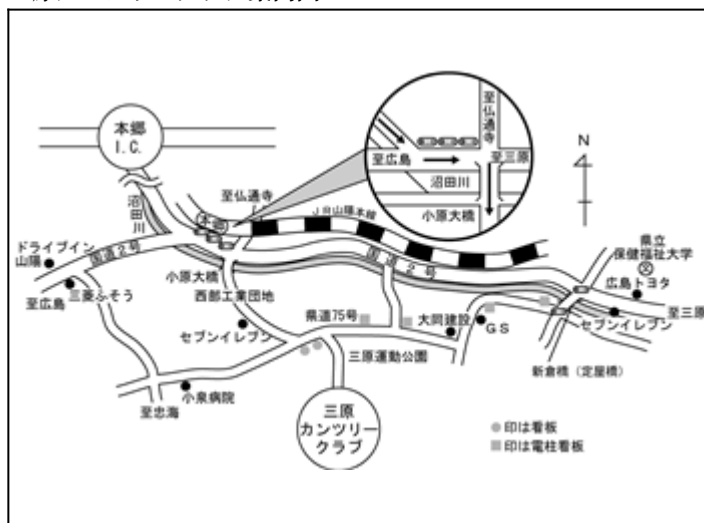
(1) 会社の目的

- (イ) 観光遊覧施設の開発と経営
 - (ロ) ゴルフ場の建設及び経営
 - (ハ) その他上記各号に関連する事業
- (注) 上記(イ)の項は現在行っていない。

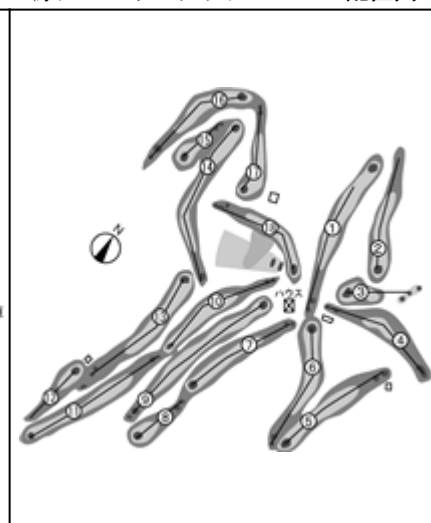
(2) 事業の内容

- (イ) 大衆ゴルフ場
- 収容人数 240名

三原カンツリークラブ案内図



三原カンツリークラブのコース配置図



(3) 三原カンツリークラブの概況

(イ) 当社と三原カンツリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、三原カンツリークラブは任意組合で、会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者

(ハ) 会員数

個人会員	702人
法人記名会員	178人
ファミリー会員	109人
終身会員	64人

(ニ) 三原カンツリークラブの役員

理事長	勝村 善博	
キャプテン	谷本 雄謙	
理事	山本 新一	外22人

(ホ) 各種料金等（消費税等は含まれていません。）

区分	会員		ビジター			キャディフィ (円)	1 ラウンド	3,600
	一般	セルフ・早朝	平日	土・日・祝	セルフ・早朝	カートフィ (円)	〃	2,800
グリーンフィ (円)	900	500	2,400	6,900	1,500	貸靴 (円)	500	
利用税 (円)	600	300	600	600	300	貸クラブ(円)	2,000	
厚生費 (円)	700	—	700	700	—	年会費 正会員 (円)		30,000
水道光熱費 (円)	700	—	700	700	—	〃 (中・四国以外) (円)		15,000
施設協力費 (円)	200	500	200	200	500	会員登録料正会員 (円)		300,000
連盟負担金 (円)	45	45	45	45	45	〃 正会員相続 (円)		150,000
ゴルフ振興募金(円)	70	70	70	70	70	〃 法人会員 (円)		600,000
ゴルファー保険 (円)	85	85	85	85	85	〃 法人記名会員 (円)		150,000
計	3,300	1,500	4,800	9,300	2,500			

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
31	51.5	13.5	2,895,802

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、地域のお客様を中心とした多くの皆様のニーズに合ったコース作りを行い、楽しんでもいただけるサービスを提供することを目標としております。そのため、サービスの向上とコース内外の施設の環境整備に努めています。

(2)経営戦略等

営業活動を強化し来場者の増加をはかり、施設の改善や社員教育を充実し、より良いサービスを提供し続けます。

具体的な取り組み状況として、会員を対象とした各種優待券の発行、大口コンペ獲得により来場者の増加に努めています。

(3)目標とする経営指標

黒字体質の強化を図るために、より多くのお客様に来場していただき、収益を上げることを重視しております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。

また、ムダのない効率的な事業活動が行われているかを絶えずモニタリングする観点から、「営業利益」・「経常利益」についてもあわせて重視しております。

(4)経営環境

ゴルフ業界は高齢化によるゴルフ人口の減少という構造的問題に加え、競争激化による売上単価の低下が続くという厳しい状況が続いています。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

ゴルフ場の魅力を維持するためには、絶えずコース内外の環境整備を行う必要があります。当ゴルフ場では、経年劣化や老朽化により修繕・更新時期を迎えている設備や施設が多くあります。一方で設備投資には多額の資金を必要とします。安定的な黒字体質を持った経営基盤の構築を図り、計画的にコース内外の環境設備を進める必要があります。

また、黒字体質を強化するためには、収益力の向上が不可欠です。そのためには会員登録をされていない株式の登録促進による会員数の確保、これに付随したファミリー会員の増員を行う必要があります。

さらに、法人・個人を問わず大口コンペを開催していただける繋がりを維持増加させるべく、さらなる営業体制の強化が必要と考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

ゴルフ業界は不況業種の典型であり、メンバーを含めたゴルファーの高齢化が進んでおります。この状況に歯止めが掛からなければ入場者の減少を招き売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は、極端な価格設定でより多くの集客をする状況にあります。低価格化が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、海外景気の回復等を背景とした輸出及び生産の増加や、良好な雇用情勢のもとで、景況感は上向き、個人消費にはやや持ち直しの動きがみられています。

しかし、ゴルフ場業界におきましては、高齢化によるゴルフ人口の減少という構造的問題に加え、競争激化による売上単価の低下が続いております。

このような状況のもと、当クラブでは黒字体質の維持強化・顧客満足の向上を基本方針に、来場者数の増員対策と併せて、老朽施設の修繕や作業機械の更新等を行いました。

また、平成29年10月には中国インタークラブゴルフ競技決勝、平成30年5月には広島県シニアゴルフ選手権東部予選の会場として、大会を無事成功裏に終了することができました。入場者数は30,906人（前年同期30,505人）で401人の増加となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a)財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ4,759千円減少し997,036千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ17,795千円減少し、70,253千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ13,036千円増加し、926,783千円となりました。

(b)経営成績

当事業年度の売上高は263,805千円（前期263,889千円）で84千円の減収、販売費及び一般管理費は72,951千円と前事業年度に比べ7,638千円増加したため営業利益は11,231千円（前期18,597千円）となり、経常利益は13,452千円（前期18,112千円）、当期純利益は13,036千円（前期11,161千円）となりました。

なお、当社には子会社がなく、ゴルフ場経営のみ行っておりますので、セグメントごとの記載はしておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した20,079千円で投資活動及び財務活動の支出をした結果、前事業年度に比べ5,802千円減少し、16,094千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の獲得は、20,079千円（前年同期は29,432千円の獲得）となりました。これは、税引前当期純利益13,332千円を計上し、資金の支出を伴わない減価償却費14,957千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、9,074千円（前年同期は7,143千円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,473千円、定期預金の預入3,601千円（純額）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、16,807千円（前年同期は30,745千円の使用）となりました。これは借入金の返済12,578千円等によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(a)当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b)営業収入の実績

	第51期	第52期
グリーンフィー（千円）	59,860	61,118
キャディフィー（千円）	103,188	104,997
売店食堂収入（千円）	59,369	57,897
その他の収入（千円）	10,016	9,551
年会費収入（千円）	31,455	30,240
計（千円）	263,889	263,805
入場人数（名）	30,505	30,906
月平均（名）	2,542	2,575

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

(c)入場者数実績

区分	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	日平均入場者（人）
H29. 7	718	1,776	2,494	31	80.5
8	666	1,510	2,176	30	72.5
9	645	1,899	2,544	30	84.8
10	632	1,992	2,624	30	87.5
11	864	2,213	3,077	30	102.6
12	836	2,211	3,047	31	98.3
H30. 1	631	1,439	2,070	29	71.4
2	540	1,161	1,701	27	63.0
3	769	1,995	2,764	31	89.2
4	794	2,144	2,938	30	97.9
5	775	2,203	2,978	30	99.3
6	775	1,718	2,493	30	83.1
合計	8,645	22,261	30,906	359	86.1
会員別（％）	28.0	72.0	100.0		

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し、4,759千円減少し997,036千円となりました。これは主として固定資産の減少によるものです。

このうち有形固定資産及び無形固定資産の残高は、947,397千円（前事業年度は950,608千円）となり、3,211千円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得11,866千円、減価償却費14,957千円を計上したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比較し、17,795千円減少し、70,253千円となりました。これは借入金の減少12,578千円、未払費用の減少6,867千円、リース債務の増加3,674千円等によるものです。

(b)経営成績の分析

当事業年度における売上高は263,805千円（対前期比0.0%減）、売上原価179,622千円（対前期比0.2%減）、販売費及び一般管理費は72,951千円（対前期比11.7%増）、営業利益11,231千円（対前期比39.6%減）、当期純利益13,036千円（対前期比16.8%増）と前期比増益になりました。この主な要因は、台風被害の復旧や老朽化した建物の原状回復工事により修繕費が増加し、販売費及び一般管理費が72,951千円(前期65,313千円)と前期に比べ7,638千円増加したこと、また、台風被害に関する保険金が1,670千円発生し、営業外収益が3,035千円(前期775千円)と前期に比べ2,259千円増加したこと、さらに、前期役員退職慰労金を6,591千円支給したことにより、特別損失が120千円(前期6,653千円)と前期に比べ6,533千円減少したことによるものです。

(c)キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ5,802千円減少し、16,094千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益を計上したこと、減価償却費による内部留保等により、20,079千円の獲得（前年同期は29,432千円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出をしたこと等により9,074千円の使用（前年同期は7,143千円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により16,807千円の使用（前年同期は30,745千円の使用）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料
広島県三原市沼田東町釜山	宮地正美他 28名	地区共有林	43,115坪×28／41	1坪当り 年74円6銭

（注） 賃料は3年毎に更新

契約期間 昭和41年10月13日より20年間毎に更新

賃借料の支払 毎年12月1日より翌年11月30日までの1年分を11月30日に支払う。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施しました設備投資額は、11,866千円で、主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額（千円）	取得日	資金調達方法
リース資産	フェアウェイスイーパー	6,393	H30.3	リース
合計		6,393		

2【主要な設備の状況】

土地	951,561m ²	所有地	405,812m ²	(122,757坪)	66,549千円
		共有持分	45,149m ²	(13,671坪)	91,696千円
		借地	500,555m ²	(151,417坪)	
				合計	158,244千円
コース勘定	452,215m ²	アウトコース	221,359m ²		579,103千円
	(18ホール)	インコース	230,856m ²		
	総距離	チャンピオン	6,557ヤード		
		レギュラー	6,081ヤード		
建物	クラブハウス鉄筋コンクリート造二階建		2,334m ²	133,893千円	180,224千円
	キャディーハウス鉄筋造二階建		557m ²	14,546千円	
	1階 カート車庫		275m ²		
		練習場管理室	14m ²		
	2階 キャディー室		139m ²		
		(収容人員20名)			
		カート車庫	129m ²		
	スタート室・休憩所・鉄筋コンクリート造			28,086千円	
	浄化槽			0千円	
	売店	13番コース木造平家建		198千円	
		5番コース木造平家建		1,322千円	
	車庫			1,114千円	
	管理棟			374千円	
	その他	コース便所・乾燥室等		687千円	
構築物	さく井2・歩径路ラック舗装#4 #17 #18	オートロード・排水土木施設			9,890千円
	歩径路工事・練習場・リモコンカート道路・散水設備・堰堤・貯水槽				
	防球ネット・藤棚・駐車場・庭園・受電設備他				
機械及び装置	モアー類24台・トラクター4台・ポンプ17台・グリーンスイーパー1台				1,417千円
	グリーンセアー1台・自走スイーパー1台・さく井揚水ポンプ2台				
	カート中央制御盤他				
車輛運搬具	ジープ2台・タンク車2台・トラック2台・ダンプ2台				0千円
	ゴルフカート58台・バックキャリアカー・その他				
工具、器具及び備品	冷暖房機器・ロッカー・食堂用品・机・椅子・コース器具・充電機				2,418千円
	カーペット・テレビ・パソコン・応接セット・シャワー・便器等				
リース資産	グリーンモア、自動精算機及び貴重品BOX、フェアウェイスイーパー				15,357千円
ソフトウェア	自動精算機及びyardage連携システム				415千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,800
計	24,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年9月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,214	11,214	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	11,214	11,214	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年4月30日 (注)	210	11,214	10,500	91,790	10,500	837,390

(注) 有償・一般募集 210株
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(5)【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	1	135	—	—	1,137	1,277	—
所有株式数 (株)	—	56	21	2,877	—	—	8,260	11,214	—
所有株式数の割合 (%)	—	0.5	0.2	25.6	—	—	73.7	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イワキテック株式会社	愛媛県越智郡上島町岩城6017	336	3.00
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長者ヶ原2丁目162番地の4	91	0.81
三和株式会社	広島県三原市城町1丁目21番15号	49	0.44
株式会社イズミ	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
医療法人仁康会	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
三菱重工業株式会社	東京都港区南2-16-5	42	0.37
アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1丁目1番25号	35	0.31
有限会社近藤塗研	広島県尾道市因島州江町1433-1	35	0.31
有限会社エイシンテック	広島県尾道市因島重井町5344-6	28	0.25
株式会社共立機械製作所	広島県三原市皆実4丁目1番45号	28	0.25
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	28	0.25
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町1丁目8番1号	28	0.25
計	—	784	6.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	11,214	11,214	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,214	—	—
総株主の議決権	—	11,214	—

(注) 発行済株式はすべて普通株式であります。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。当社の株主は、三原カンツリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています。内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップを目的にすることにより、株主の皆様には利益を還元すべきと考えており、当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【株価の推移】

非上場につき、最高・最低株価については、該当ありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		深山 隆一	昭和26年11月27日生	平成2年2月 山陽建設株式会社入社 平成21年11月 同社常務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成27年9月 当社取締役 平成30年9月 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	7
取締役会長		山本 新一	昭和15年5月25日生	昭和36年4月 イワキテック株式会社入社 昭和40年4月 同社専務取締役 平成2年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成11年9月 当社取締役 平成21年9月 当社代表取締役社長 平成30年9月 当社取締役会長（現任）	(注3)	－
常務取締役		谷本 雄謙	昭和21年6月11日生	昭和44年4月 医療法人仁康会理事 平成7年11月 医療法人仁康会理事長（現任） 平成10年9月 当社取締役 平成11年9月 当社常務取締役（現任）	(注3)	－
取締役		勝村 善博	昭和17年1月28日生	昭和46年5月 新菱生コン株式会社代表取締役 昭和55年7月 株式会社勝村商店専務取締役 平成元年9月 当社取締役 平成4年7月 株式会社勝村商店代表取締役（現任） 平成11年9月 当社常務取締役 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成21年9月 当社取締役（現任）	(注3)	7
取締役		池田 忠臣	昭和19年10月15日生	昭和42年4月 鐵萬商事株式会社入社 昭和53年6月 同社常務取締役 昭和61年6月 同社代表取締役専務 平成16年9月 有限会社源泉代表取締役（現任） 平成21年5月 鐵萬商事株式会社代表取締役会長 平成27年9月 当社取締役（現任）	(注3)	7
取締役		久野 雅生	昭和24年2月2日生	平成18年6月 株式会社三神テック代表取締役社長 平成21年6月 イワキテック株式会社専務取締役 平成26年6月 同社代表取締役副社長（現任） 平成27年9月 当社取締役（現任）	(注3)	－
取締役		加納 毅	昭和30年7月30日生	昭和62年4月 加納化成株式会社入社 昭和62年4月 同社専務取締役 平成11年7月 同社代表取締役社長（現任） 平成30年9月 当社取締役（現任）	(注3)	－
取締役		村上 龍雄	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 株式会社加納屋建設入社 昭和60年12月 同社専務取締役 平成元年2月 同社代表取締役（現任） 平成30年9月 当社取締役（現任）	(注3)	－
取締役		神田 光生	昭和30年8月9日生	平成22年9月 山陽建設株式会社入社 平成27年6月 同社常務取締役 平成29年9月 同社専務取締役（現任） 平成30年9月 当社取締役（現任）	(注3)	－
取締役	支配人	重安 晋策	昭和33年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成28年9月 当社取締役支配人（現任）	(注3)	－
監査役		山中 秋夫	昭和23年8月21日生	昭和53年9月 三原木村工機株式会社入社 平成7年5月 同社取締役 平成9年5月 同社代表取締役社長（現任） 平成27年9月 当社監査役（現任）	(注4)	7
計						28

- (注) 1. 取締役 勝村 善博、池田 忠臣、久野 雅生、加納 毅、村上 龍雄、神田 光生は、社外取締役であります。
2. 監査役 山中 秋夫は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

4. 監査役の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1企業の概況 3. 事業の内容(3) 三原カンツリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、同クラブ理事及び委員がその衝に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の意思決定し、当社が執行にあたります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成30年9月27日付で監査役会を廃止し、同日付で監査役制度（監査役は非常勤1名）に移行しました。監査役が監査計画に基づき、取締役会並びに経営会議等重要な会議へ出席して意見を述べるほか、重要書類の閲覧、会計監査人・内部監査担当者の監査結果の聴取等を通じて、各取締役の職務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなど、経営監視を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

社外役員の当社株式所有は5. 役員の状況に記載の通りであり、これ以外に、社外取締役6名と、当社との取引及びその他の利害関係はありません。社外監査役1名と、当社との取引及びその他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役10名で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営意思決定に生かしております。取締役10名全て、三原カンツリークラブの理事を兼任しており、同クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注)取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第46期から実施しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は3名であり、公認会計士1名、その他2名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しています。

(6) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,550	—	2,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋和司氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,396	35,195
売掛金	5,016	5,546
商品	1,525	1,464
貯蔵品	3,924	4,793
前払費用	1,834	1,367
未収入金	1,268	1,049
流動資産合計	50,967	49,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,050	762,541
減価償却累計額	△573,824	△582,317
建物（純額）	※1 186,226	※1 180,224
構築物	513,249	510,844
減価償却累計額	△501,786	△500,954
構築物（純額）	11,463	9,890
機械及び装置	62,120	62,541
減価償却累計額	△61,731	△61,123
機械及び装置（純額）	389	1,417
車両運搬具	67,383	67,383
減価償却累計額	△67,259	△67,383
車両運搬具（純額）	123	0
工具、器具及び備品	140,173	129,524
減価償却累計額	△137,788	△127,105
工具、器具及び備品（純額）	2,385	2,418
リース資産	12,178	18,571
減価償却累計額	△352	△3,213
リース資産（純額）	11,826	15,357
コース勘定	579,103	579,103
土地	※1 158,244	※1 158,244
有形固定資産合計	949,761	946,656
無形固定資産		
電話加入権	326	326
ソフトウェア	521	415
無形固定資産合計	847	741
投資その他の資産		
出資金	220	220
投資その他の資産合計	220	220
固定資産合計	950,828	947,617
資産合計	1,001,795	997,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,822	1,691
短期借入金	※1 15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,864	※1 8,864
リース債務	2,630	4,011
未払費用	15,202	8,334
未払法人税等	296	296
前受金	2,041	1,782
預り金	3,371	3,391
賞与引当金	5,140	4,742
その他	21	60
流動負債合計	58,390	48,173
固定負債		
長期借入金	※1 12,274	※1 3,696
リース債務	10,280	12,574
会員預り金	3,000	2,000
退職給付引当金	4,104	3,809
固定負債合計	29,658	22,079
負債合計	88,048	70,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,790	91,790
資本剰余金		
資本準備金	837,390	837,390
資本剰余金合計	837,390	837,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,433	△2,397
利益剰余金合計	△15,433	△2,397
株主資本合計	913,747	926,783
純資産合計	913,747	926,783
負債純資産合計	1,001,795	997,036

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
グリーンフィー	59,860	61,118
キャディフィー	103,188	104,997
売店食堂収入	59,369	57,897
その他の収入	10,016	9,551
年会費収入	31,455	30,240
売上高合計	263,889	263,805
売上原価		
コース維持費	77,061	76,792
プレー費	35,873	36,227
売店食堂売上原価	24,579	22,574
売店食堂経費	33,371	34,378
その他の経費	3,690	3,131
減価償却費	5,403	6,516
売上原価合計	179,978	179,622
売上総利益	83,910	84,183
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	21,016	18,904
賞与引当金繰入額	1,660	1,172
退職給付費用	△149	△892
福利厚生費	3,842	4,438
光熱費	3,719	3,722
消耗品費	1,192	739
租税公課	1,365	2,715
減価償却費	7,247	8,440
修繕費	4,123	8,995
支払手数料	9,976	11,153
会議費	76	47
車両費	175	99
雑費	11,071	13,413
販売費及び一般管理費合計	65,313	72,951
営業利益	18,597	11,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	4
受取保険金	—	1,670
雑収入	767	1,360
営業外収益合計	775	3,035
営業外費用		
支払利息	1,259	814
営業外費用合計	1,259	814
経常利益	18,112	13,452
特別損失		
役員退職慰労金	6,591	—
固定資産除却損	62	120
特別損失合計	6,653	120
税引前当期純利益	11,459	13,332
法人税、住民税及び事業税	298	296
法人税等合計	298	296
当期純利益	11,161	13,036

【売上原価明細表】

区分	コース維持費		プレー費		売店食堂費		その他経費		合計	
	H29. 6	H30. 6	H29. 6	H30. 6	H29. 6	H30. 6	H29. 6	H30. 6	H29. 6	H30. 6
人件費（千円）	39,198	41,704	23,497	21,244	24,615	24,337	—	—	87,310	87,286
燃料費（千円）	2,247	2,532	3,266	4,581	3,032	3,307	—	—	8,545	10,422
保険料（千円）	48	25	—	—	—	13	—	—	48	39
消耗品費（千円）	3,508	3,633	2,353	3,432	1,332	1,553	—	—	7,193	8,619
修理費（千円）	7,694	6,621	3,254	2,711	303	554	—	—	11,251	9,887
水道光熱費（千円）	2,034	2,046	1,162	1,214	2,184	2,200	—	—	5,380	5,462
図書印刷費（千円）	34	38	—	2	129	128	—	—	163	169
租税公課（千円）	5,998	4,438	—	—	—	—	—	—	5,998	4,438
肥料薬剤費（千円）	12,499	11,365	—	—	—	—	—	—	12,499	11,365
賞品費（千円）	—	—	—	—	—	—	3,690	3,125	3,690	3,125
賃借料（千円）	3,303	3,317	120	—	410	1,150	—	—	3,833	4,467
リース料（千円）	145	582	—	—	—	22	—	—	145	604
雑費その他（千円）	353	486	2,221	3,039	1,366	1,110	—	6	3,940	4,642
小計（千円）	77,061	76,792	35,873	36,227	33,371	34,378	3,690	3,131	149,995	150,530
商品売上原価（千円）	—	—	—	—	24,579	22,574	—	—	24,579	22,574
減価償却費（千円）	3,043	4,245	1,329	878	1,031	1,392	—	—	5,403	6,516
合計（千円）	80,105	81,038	37,202	37,106	58,981	58,346	3,690	3,131	179,978	179,622
		(売店食堂売上原価内訳)								
		期首商品棚卸高（千円）			1,960	1,525				
		当期仕入高（千円）			24,144	22,513				
		計（千円）			26,104	24,039				
		期末商品棚卸高（千円）			△1,525	△1,464				
		当期商品売上原価（千円）			24,579	22,574				

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	91,790	837,390	837,390	△26,594	△26,594	902,585	902,585
当期変動額							
当期純利益				11,161	11,161	11,161	11,161
当期変動額合計	—	—	—	11,161	11,161	11,161	11,161
当期末残高	91,790	837,390	837,390	△15,433	△15,433	913,747	913,747

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	91,790	837,390	837,390	△15,433	△15,433	913,747	913,747
当期変動額							
当期純利益				13,036	13,036	13,036	13,036
当期変動額合計	—	—	—	13,036	13,036	13,036	13,036
当期末残高	91,790	837,390	837,390	△2,397	△2,397	926,783	926,783

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,459	13,332
減価償却費	12,651	14,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	△295
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	1,259	814
固定資産除却損	62	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,578	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	△131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	390	△808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,973	470
その他の資産の増減額 (△は増加)	△327	482
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,735	△7,027
小計	30,982	20,982
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△1,259	△610
法人税等の支払額	△298	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,432	20,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27,604	12,000
定期預金の預入による支出	△20,200	△15,601
有形固定資産の取得による支出	△151	△5,473
無形固定資産の取得による支出	△100	—
出資金の払込による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,143	△9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,504	△12,578
リース債務の返済による支出	△241	△3,229
会員預り金の返還による支出	—	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,745	△16,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,830	△5,802
現金及び現金同等物の期首残高	16,066	21,896
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,896	※ 16,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	35～50年
機械装置及び車両運搬具	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
土地	158,244千円	158,244千円
建物	160,366	154,397
計	318,610	312,641

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
短期借入金	15,000千円	－千円
1年以内返済予定の長期借入金	12,864	3,432
長期借入金	12,274	1,943
計	40,138	5,375

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,214	－	－	11,214
合計	11,214	－	－	11,214

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,214	－	－	11,214
合計	11,214	－	－	11,214

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	37,396千円	35,195千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,500	△19,101
現金及び現金同等物	21,896	16,094

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

乗用3連グリーンモア1台、自動精算機及び貴重品BOX、フェアウェイスーパーであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は三原カンツリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

借入金とは会員預託金返済資金、土地購入資金等として調達したものであり、借入金の返済期日は最長で決算期後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどして適時に管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	37,396	37,396	—
(2) 売掛金	5,016	5,016	—
(3) 未収入金	1,268	1,268	—
資産計	43,682	43,682	—
(1) 買掛金	1,822	1,822	—
(2) 短期借入金	15,000	15,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,864	12,864	—
(4) リース債務（流動負債）	2,630	2,605	△25
(5) 未払費用	15,202	15,202	—
(6) 未払法人税等	296	296	—
(7) リース債務（固定負債）	10,280	9,746	△533
(8) 長期借入金	12,274	12,274	—
負債計	70,370	69,811	△559

当事業年度（平成30年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	35,195	35,195	—
(2) 売掛金	5,546	5,546	—
(3) 未収入金	1,049	1,049	—
資産計	41,792	41,792	—
(1) 買掛金	1,691	1,691	—
(2) 短期借入金	15,000	15,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,864	8,864	—
(4) リース債務（流動負債）	4,011	3,972	△38
(5) 未払費用	8,334	8,334	—
(6) 未払法人税等	296	296	—
(7) リース債務（固定負債）	12,574	11,998	△576
(8) 長期借入金	3,696	3,696	—
負債計	54,468	53,853	△614

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務（流動負債）、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
会員預り金	3,000	2,000

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,396	—	—	—
売掛金	5,016	—	—	—
未収入金	1,268	—	—	—
合計	43,682	—	—	—

当事業年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	35,195	—	—	—
売掛金	5,546	—	—	—
未収入金	1,049	—	—	—
合計	41,792	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	12,864	8,864	3,410	—	—	—
リース債務	2,630	2,630	2,630	2,630	2,390	—
合計	30,494	11,494	6,040	2,630	2,390	—

当事業年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	8,864	3,696	—	—	—	—
リース債務	4,011	4,011	4,011	3,631	920	—
合計	27,875	7,707	4,011	3,631	920	—

（有価証券関係）

有価証券の保有はしていないので該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給しております。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	3,998千円	4,104千円
退職給付費用	1,778	3,105
退職給付の支払額	△52	△1,930
中小企業退職金共済制度への拠出金	△1,620	△1,470
退職給付引当金の期末残高	4,104	3,809

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	27,587千円	21,219千円
中小企業退職金共済積立資産	△23,483	△17,410
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,104	3,809
退職給付引当金	4,104	3,809
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,104	3,809

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,778千円	3,105千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,764千円	1,617千円
退職給付引当金	1,399	1,298
繰越欠損金	9,840	5,529
合計	13,003	8,444
評価性引当額	△13,003	△8,444
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。	当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	59,860	103,188	59,369	10,016	31,455	263,889

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	61,118	104,997	57,897	9,551	30,240	263,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	81,482円70銭	82,645円20銭
1株当たり当期純利益金額	995円27銭	1,162円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益（千円）	11,161	13,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	11,161	13,036
普通株式の期中平均株式数（株）	11,214	11,214

（重要な後発事象）

平成30年7月5日から7日に西日本を襲った豪雨（平成30年7月豪雨）により、当社が運営するゴルフコースが甚大な被害を受けました。具体的には5番ホール、6番ホール、7番ホール、12番ホール、13番ホール、14番ホール、練習場において土砂崩れが発生、ゴルフ場の管理道の一部も破損しました。現在コース内に流れ込んだ土砂については搬出し、プレー可能な状態となっております。土砂搬出費用・土砂崩れ防止等の災害防止工事等で今後発生する工事金額は未確定であります。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	760,050	2,491	—	762,541	582,317	8,493	180,224
構築物	513,249	—	2,405	510,844	500,954	1,452	9,890
機械及び装置	62,120	1,785	1,365	62,541	61,123	757	1,417
車輛運搬具	67,383	—	—	67,383	67,383	123	0
工具、器具及び備品	140,173	1,196	11,846	129,524	127,105	1,163	2,418
リース資産	12,178	6,393	—	18,571	3,213	2,861	15,357
コース勘定	579,103	—	—	579,103	—	—	579,103
土地	158,244	—	—	158,244	—	—	158,244
有形固定資産計	2,292,504	11,866	15,616	2,288,754	1,342,098	14,851	946,656
無形固定資産							
電話加入権	326	—	—	326	—	—	326
ソフトウェア	630	—	—	630	214	106	415
無形固定資産計	956	—	—	956	214	106	741
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

勘定科目	設備	金額 (千円)
リース資産	フェアウェイスーパー	6,393
合計		6,393

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

勘定科目	設備	金額 (千円)
工具、器具及び備品	サウナ	9,000
工具、器具及び備品	バック棚	1,976
合計		10,976

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	15,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,864	8,864	1.815	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,630	4,011	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,274	3,696	1.815	H32.3.20
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,280	12,574	—	H35.3.7
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	53,048	44,145	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利率相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,696	—	—	—
リース債務	4,011	4,011	3,631	920
合計	7,707	4,011	3,631	920

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,140	4,742	5,140	—	4,742

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,968
預金	
当座預金	5,739
普通預金	7,387
積立預金	11,101
定期預金	8,000
小計	32,227
合計	35,195

② 売掛金

相手先	金額 (千円)
(株) J C B	1,477
(株) D C	2,176
三井住友カード(株)	393
ユーシーカード(株)	64
三菱U F J ニコス(株)	325
その他	1,110
合計	5,546

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,016	125,670	125,140	5,546	95.76	15.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ 商品

品名	金額 (千円)
ゴルフ用品・食堂材料・煙草等	1,464
合計	1,464

④ 貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料薬剤	2,393
細砂	720
燃料	526
練習ボール	432
その他	720
合計	4,793

⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)西原商会中国	399
ユーシーシーフーズ(株)	297
ヒロボン(株)	357
大原食料品店	185
ミートワン	149
その他 9件	302
合計	1,691

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 7株券 14株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	瀬戸内開発株式会社 総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式7株につき1口のゴルフプレイ券を与える

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月30日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

瀬戸内開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内開発株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内開発株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。